



茨城労働局発表  
令和2年4月28日(火)

【照会先】  
茨城労働局職業安定部職業安定課  
課長 前島圭一  
地方労働市場情報官 喜古朋幸  
電話 029-224-6218

## 県内の雇用情勢の概況（令和2年3月分）

- 有効求人倍率は、**1.47倍**で、前月に比べて0.04ポイント下回りました。
- 新規求人倍率は、**2.15倍**で、前月と同水準となりました。
- 県内の雇用情勢は、求人倍率について高水準で推移しているものの、改善の動きには弱さがみられます。

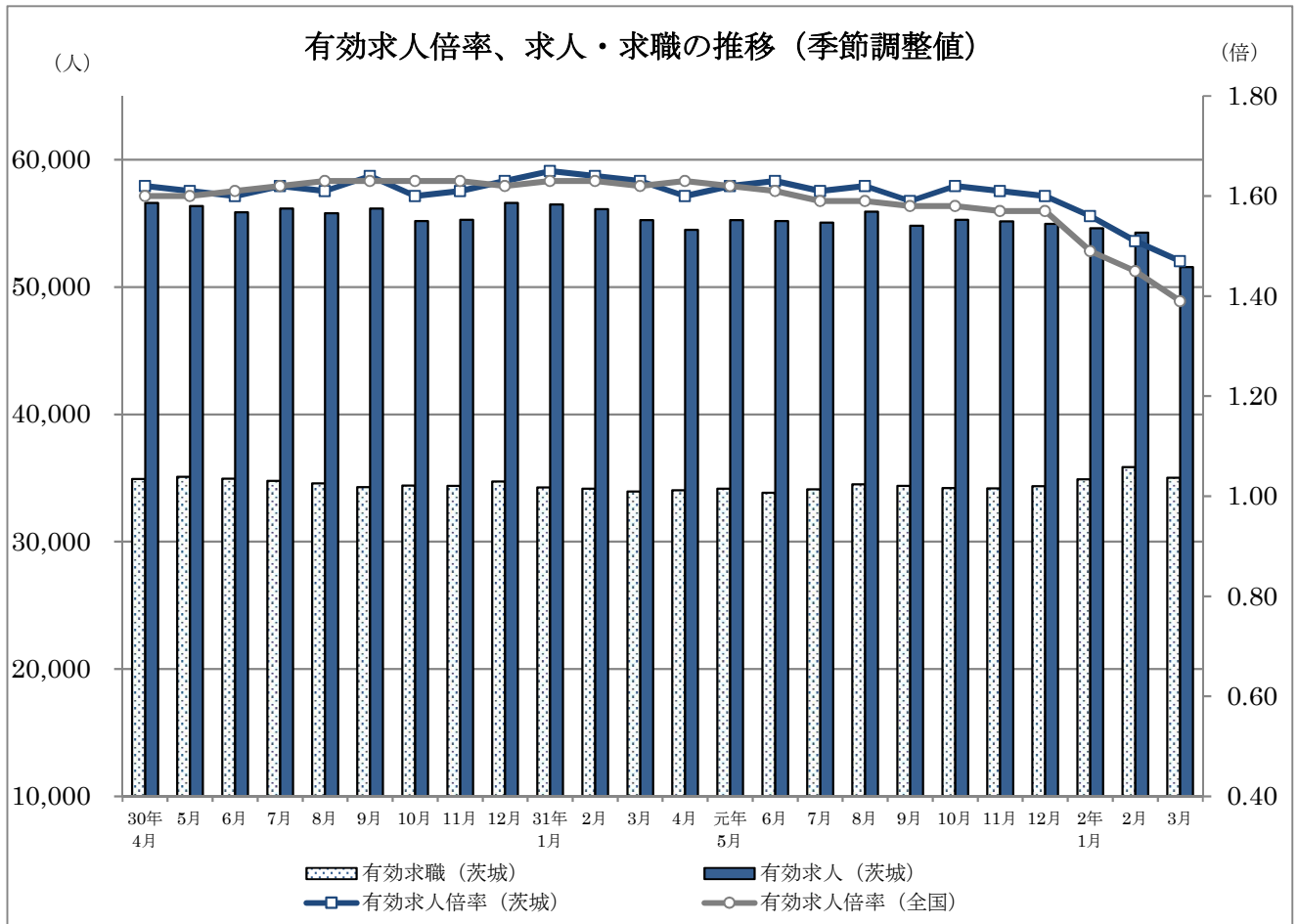
(注：求人倍率は季節調整値)

### 1 求人倍率（前月との比較）

有効求人倍率は、**1.47倍**で、前月に比べて0.04ポイント下回りました。

新規求人倍率は、**2.15倍**で、前月と同水準となりました。

原数値では、有効求人倍率が1.51倍（前年同月差0.16ポイント減少）、新規求人倍率が1.89倍（前年同月差0.10ポイント減少）となりました。



(注) 令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

## 2 求人の動き (前年との比較)

新規求人数は**17,404**人で、前年同月比6.2%減と4ヶ月連続で減少しました。

新規求人数を雇用形態別にみると、パートタイムを除く常用の求人は前年同月比13.0%の減少、常用的パートタイムの求人は同11.3%の増加となりました。

また、正社員の新規求人数は同8.2%の減少となりました。

新規求人数を産業別でみると、主要産業で増加したのは、「教育, 学習支援事業」(前年同月比451人増、128.1%増)、「公務」(前年同月比638人増、125.3%増)、「医療, 福祉」(同166人増、3.5%増)などです。

一方、「製造業」(同716人減、28.1%減)、「卸売業, 小売業」(同529人減、26.9%減)、「生活関連サービス業, 娯楽業」(同206人減、23.3%減)などは減少しました。

なお、有効求人数は**54,977**人で、前年同月比6.1%減と13ヶ月連続で減少しました。

## 3 求職の動き (前年との比較)

新規求職申込件数は**9,202**件で、前年同月比1.0%減と3ヶ月連続で減少しました。

新規求職を雇用形態別にみると、パートタイムを除く常用が前年同月比3.5%の減少、常用的パートタイムは同3.7%の増加となりました。

なお、有効求職者数は**36,297**人で、前年同月比3.6%増と3ヶ月連続で増加しました。

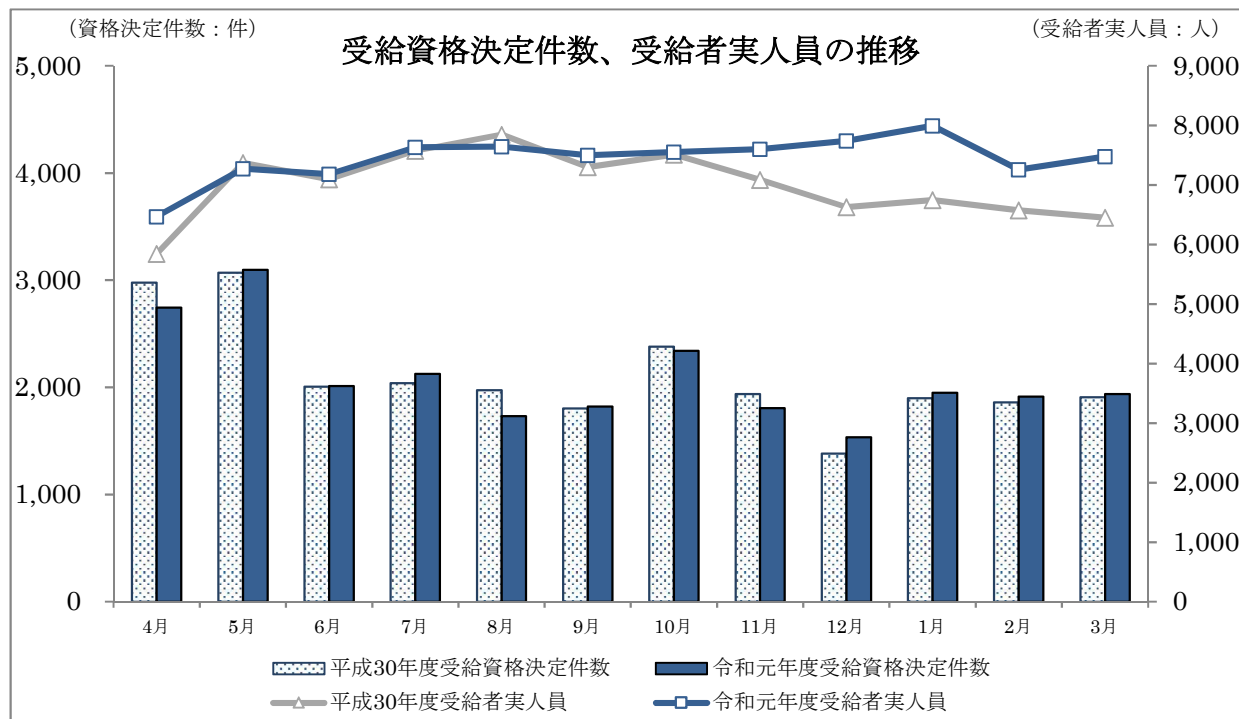
## 4 失業の動き (前年との比較)

失業の動きを雇用保険業務でみると、雇用保険失業給付受給資格決定件数は**1,938**件で、前年同月比1.6%の増加となりました。

雇用保険受給者実人員は、**7,477**人で、前年同月比15.9%増と7ヶ月連続で増加しました。

雇用保険被保険者資格喪失者数のうち事業主都合離職者数は**515**人で、前年同月比0.6%の増加となりました。

(注：雇用保険業務関係数値は速報値であり、修正があり得る。)



## 5 全国の動き (前月との比較)

厚生労働省発表の令和2年3月の全国平均の有効求人倍率は1.39倍で、前月と比べて0.06ポイント下回りました。新規求人倍率は2.26倍で、前月に比べて0.04ポイント上回りました。

(注：求人倍率は季節調整値)

一般職業紹介状況推移(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (倍)	原数値 (倍)	季節調整値 (件)	原数値 (件)	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (倍)	原数値 (倍)	原数値 (件)
平成27年度	-	40,969	-	47,401	-	1.16	-	10,532	-	17,174	-	1.63	3,474
平成28年度	-	39,075	-	50,009	-	1.28	-	9,841	-	18,066	-	1.84	3,304
平成29年度	-	36,467	-	54,694	-	1.50	-	9,141	-	19,542	-	2.14	3,134
平成30年度	-	34,566	-	55,994	-	1.62	-	8,855	-	19,672	-	2.22	2,929
平成31年度	-	34,386	-	54,463	-	1.58	-	8,550	-	19,036	-	2.23	2,700
31年 1月	34,270	31,336	56,496	56,228	1.65	1.79	8,577	9,113	20,026	22,355	2.33	2.45	2,252
2月	34,164	32,986	56,110	58,392	1.64	1.77	8,724	9,245	19,887	21,026	2.28	2.27	2,734
3月	33,953	35,038	55,244	58,546	1.63	1.67	8,663	9,299	19,178	18,551	2.21	1.99	3,647
4月	34,041	36,534	54,503	54,050	1.60	1.48	8,650	11,109	19,105	18,568	2.21	1.67	3,184
元年 5月	34,175	36,500	55,244	52,816	1.62	1.45	8,860	9,208	20,693	18,892	2.34	2.05	2,905
6月	33,854	35,117	55,169	52,484	1.63	1.49	8,669	8,050	19,350	17,835	2.23	2.22	2,929
7月	34,112	34,741	55,048	53,178	1.61	1.53	8,698	8,569	19,140	19,321	2.20	2.25	2,767
8月	34,505	34,106	55,930	54,365	1.62	1.59	8,725	7,826	19,968	19,726	2.29	2.52	2,396
9月	34,397	34,373	54,818	54,787	1.59	1.59	8,520	8,356	18,822	18,394	2.21	2.20	2,715
10月	34,222	34,698	55,270	56,124	1.62	1.62	8,485	8,651	19,683	21,340	2.32	2.47	2,893
11月	34,180	33,223	55,158	55,613	1.61	1.67	8,456	7,102	19,812	19,366	2.34	2.73	2,571
12月	34,370	30,840	54,969	54,907	1.60	1.78	8,658	6,241	19,255	17,315	2.22	2.77	2,240
2年 1月	34,904	31,923	54,614	54,456	1.56	1.71	8,582	9,100	18,173	20,214	2.12	2.22	1,980
2月	35,852	34,282	54,261	55,797	1.51	1.63	9,191	9,188	19,740	20,054	2.15	2.18	2,424
3月	35,022	36,297	51,578	54,977	1.47	1.51	8,220	9,202	17,635	17,404	2.15	1.89	3,884
4月													
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

平成27年度	-	▲ 4.8	-	2.2	-	0.08	-	▲ 4.9	-	1.0	-	0.10	▲ 5.5
平成28年度	-	▲ 4.6	-	5.5	-	0.12	-	▲ 6.6	-	5.2	-	0.21	▲ 4.9
平成29年度	-	▲ 6.7	-	9.4	-	0.22	-	▲ 7.1	-	8.2	-	0.30	▲ 5.1
平成30年度	-	▲ 5.2	-	2.4	-	0.12	-	▲ 3.1	-	0.7	-	0.08	▲ 6.5
平成31年度	-	▲ 0.5	-	▲ 2.7	-	▲ 0.04	-	▲ 3.4	-	▲ 3.2	-	0.01	▲ 6.5
31年 1月	▲ 1.3	▲ 3.1	▲ 0.2	3.1	0.02	0.10	▲ 1.6	▲ 0.0	▲ 0.2	5.8	0.02	0.13	▲ 2.9
2月	▲ 0.3	▲ 2.9	▲ 0.7	2.6	▲ 0.01	0.10	1.7	▲ 3.8	▲ 0.7	3.7	▲ 0.05	0.16	▲ 6.8
3月	▲ 0.6	▲ 2.5	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 0.01	0.02	▲ 0.7	▲ 4.4	▲ 3.6	▲ 12.5	▲ 0.07	▲ 0.19	▲ 9.4
4月	0.3	▲ 2.5	▲ 1.3	▲ 4.7	▲ 0.03	▲ 0.03	▲ 0.2	▲ 4.1	▲ 0.4	▲ 4.8	0.00	▲ 0.01	▲ 5.4
元年 5月	0.4	▲ 3.6	1.4	▲ 4.1	0.02	0.00	2.4	▲ 8.0	8.3	4.2	0.13	0.24	▲ 11.5
6月	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 0.1	▲ 1.5	0.01	0.03	▲ 2.2	▲ 5.4	▲ 6.5	▲ 6.6	▲ 0.11	▲ 0.02	▲ 7.2
7月	0.8	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 0.02	▲ 0.01	0.3	1.6	▲ 1.1	▲ 3.8	▲ 0.03	▲ 0.13	▲ 3.2
8月	1.2	▲ 1.4	1.6	▲ 1.3	0.01	0.00	0.3	▲ 8.9	4.3	3.2	0.09	0.29	▲ 11.3
9月	▲ 0.3	0.9	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 0.03	▲ 0.04	▲ 2.3	1.6	▲ 5.7	▲ 4.2	▲ 0.08	▲ 0.14	▲ 2.4
10月	▲ 0.5	▲ 1.3	0.8	▲ 1.2	0.03	0.00	▲ 0.4	▲ 9.5	4.6	▲ 2.9	0.11	0.17	▲ 8.3
11月	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 1.4	▲ 0.01	▲ 0.01	▲ 0.3	▲ 7.6	0.7	0.1	0.02	0.21	▲ 6.8
12月	0.6	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 0.01	▲ 0.02	2.4	3.7	▲ 2.8	▲ 2.0	▲ 0.12	▲ 0.17	▲ 8.8
2年 1月	1.6	1.9	▲ 0.6	▲ 3.2	▲ 0.04	▲ 0.08	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 5.6	▲ 9.6	▲ 0.10	▲ 0.23	▲ 12.1
2月	2.7	3.9	▲ 0.6	▲ 4.4	▲ 0.05	▲ 0.14	7.1	▲ 0.6	8.6	▲ 4.6	0.03	▲ 0.09	▲ 11.3
3月	▲ 2.3	3.6	▲ 4.9	▲ 6.1	▲ 0.04	▲ 0.16	▲ 10.6	▲ 1.0	▲ 10.7	▲ 6.2	0.00	▲ 0.10	6.5
4月													
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注)季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

▲は減少を表す。年度の数値は月平均のもの。

第1表 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和2年3月

項目		年月	2年	2年	31年	対前月増減率、差	対前年同月増減率、差
			3月	2月	3月	(%、ポイント)	(%、ポイント)
全数	1 月間有効求職者数 (人)		36,297	34,282	35,038	5.9	3.6
	2 新規求職申込件数 (件)		9,202	9,188	9,299	0.2	▲ 1.0
	3 月間有効求人数 (人)		54,977	55,797	58,546	▲ 1.5	▲ 6.1
	4 新規求人数 (人)		17,404	20,054	18,551	▲ 13.2	▲ 6.2
	5 就職件数 (件)		3,884	2,424	3,647	60.2	6.5
	6 充足数 (人)		3,807	2,355	3,522	61.7	8.1
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)		1.51	1.63	1.67	▲ 0.12	▲ 0.16
	季節調整値		1.47	1.51	1.63	▲ 0.04	▲ 0.16
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)		1.89	2.18	1.99	▲ 0.29	▲ 0.10
	季節調整値		2.15	2.15	2.21	0.00	▲ 0.06
9 就職率(5/2×100) (%)		42.2	26.4	39.2	15.8	3.0	
10 充足率(6/4×100) (%)		21.9	11.7	19.0	10.2	2.9	
常用	11 月間有効求職者数 (人)		36,108	34,091	34,870	5.9	3.6
	12 新規求職申込件数 (件)		9,156	9,147	9,249	0.1	▲ 1.0
	13 月間有効求人数 (人)		49,300	49,251	51,725	0.1	▲ 4.7
	14 新規求人数 (人)		15,867	17,762	16,454	▲ 10.7	▲ 3.6
	15 就職件数 (件)		3,683	2,221	3,379	65.8	9.0
	16 充足数 (人)		3,624	2,154	3,282	68.2	10.4
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)		1.37	1.44	1.48	▲ 0.07	▲ 0.11
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)		1.73	1.94	1.78	▲ 0.21	▲ 0.05
	19 就職率(15/12×100) (%)		40.2	24.3	36.5	15.9	3.7
	20 充足率(16/14×100) (%)		22.8	12.1	19.9	10.7	2.9

(注) 1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

令和2年3月

項目		年月	2年	2年	31年	対前月増減率、差	対前年同月増減率、差
			3月	2月	3月	(%、ポイント)	(%、ポイント)
パートタイムを除く常用	1 月間有効求職者数 (人)		22,703	21,488	22,379	5.7	1.4
	2 新規求職申込件数 (件)		5,816	5,769	6,028	0.8	▲ 3.5
	3 月間有効求人数 (人)		27,813	28,031	31,560	▲ 0.8	▲ 11.9
	4 新規求人数 (人)		8,765	9,324	10,072	▲ 6.0	▲ 13.0
	5 就職件数 (件)		1,440	1,188	1,913	21.2	▲ 24.7
	6 充足数 (人)		1,367	1,148	1,845	19.1	▲ 25.9
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)		1.23	1.30	1.41	▲ 0.07	▲ 0.18
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)		1.51	1.62	1.67	▲ 0.11	▲ 0.16
	9 就職率(5/2×100) (%)		24.8	20.6	31.7	4.2	▲ 6.9
	10 充足率(6/4×100) (%)		15.6	12.3	18.3	3.3	▲ 2.7
正社員	11 月間有効求人数 (人)		23,353	23,440	25,593	▲ 0.4	▲ 8.8
	12 新規求人数 (人)		7,517	7,684	8,189	▲ 2.2	▲ 8.2
	13 就職件数 (件)		1,135	982	1,401	15.6	▲ 19.0
	14 充足数 (人)		1,090	955	1,357	14.1	▲ 19.7
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)		1.03	1.09	1.14	▲ 0.06	▲ 0.11
	16 充足率(14/12×100) (%)		14.5	12.4	16.6	2.1	▲ 2.1
常用的パートタイム	17 月間有効求職者数 (人)		13,405	12,603	12,491	6.4	7.3
	18 新規求職申込件数 (件)		3,340	3,378	3,221	▲ 1.1	3.7
	19 月間有効求人数 (人)		21,487	21,220	20,165	1.3	6.6
	20 新規求人数 (人)		7,102	8,438	6,382	▲ 15.8	11.3
	21 就職件数 (件)		2,243	1,033	1,466	117.1	53.0
	22 充足数 (人)		2,257	1,006	1,437	124.4	57.1
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)		1.60	1.68	1.61	▲ 0.08	▲ 0.01
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)		2.13	2.50	1.98	▲ 0.37	0.15
	25 就職率(21/18×100) (%)		67.2	30.6	45.5	36.6	21.7
	26 充足率(22/20×100) (%)		31.8	11.9	22.5	19.9	9.3

(注) 1 ▲は減少である。

2 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況

○ 主要産業別、規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く)

令和2年3月

産業・規模		全数	パートを除く	常用	臨時・季節	パートタイム
新規求人 数 (人)	合計	17,404	9,536	8,765	771	7,868
	D 建設業	1,569	1,486	1,473	13	83
	E 製造業	1,830	1,221	1,141	80	609
	G 情報通信業	215	195	188	7	20
	H 運輸業、郵便業	964	783	761	22	181
	I 卸売業、小売業	1,435	694	681	13	741
	L 学術研究、専門・技術サービス業	332	201	196	5	131
	M 宿泊業、飲食サービス業	466	143	142	1	323
	N 生活関連サービス業、娯楽業	679	314	308	6	365
	O 教育、学習支援業	803	102	100	2	701
	P 医療、福祉	4,975	2,495	2,458	37	2,480
	R サービス業(他に分類されないもの)	2,406	1,521	946	575	885
	(規模別)					
	29人以下	10,351	5,938	5,393	545	4,413
30~99人	4,511	2,173	2,080	93	2,338	
100~299人	1,865	1,018	892	126	847	
300~499人	262	167	164	3	95	
500~999人	373	219	218	1	154	
1,000人以上	42	21	18	3	21	
対前 年 同 月 比	合計	▲ 6.2	▲ 14.6	▲ 13.0	▲ 29.6	6.6
	D 建設業	▲ 0.1	1.3	0.8	160.0	▲ 20.2
	E 製造業	▲ 28.1	▲ 30.8	▲ 30.4	▲ 36.0	▲ 22.1
	G 情報通信業	▲ 32.6	▲ 31.8	▲ 29.1	▲ 66.7	▲ 39.4
	H 運輸業、郵便業	▲ 18.8	▲ 14.0	▲ 13.6	▲ 24.1	▲ 34.7
	I 卸売業、小売業	▲ 26.9	▲ 21.0	▲ 16.7	▲ 78.7	▲ 31.7
	L 学術研究、専門・技術サービス業	▲ 34.9	▲ 41.7	▲ 37.6	▲ 83.9	▲ 20.6
	M 宿泊業、飲食サービス業	▲ 27.0	▲ 21.0	▲ 21.1	0.0	▲ 29.3
	N 生活関連サービス業、娯楽業	▲ 23.3	▲ 14.2	▲ 15.2	100.0	▲ 29.7
	O 教育、学習支援業	128.1	▲ 23.9	▲ 21.3	▲ 71.4	221.6
	P 医療、福祉	3.5	▲ 0.0	▲ 0.2	15.6	7.2
	R サービス業(他に分類されないもの)	▲ 10.2	▲ 18.4	▲ 15.9	▲ 22.2	8.7
	(規模別)					
	29人以下	▲ 10.4	▲ 16.6	▲ 15.0	▲ 30.2	▲ 0.2
30~99人	▲ 0.9	▲ 16.7	▲ 14.3	▲ 48.9	20.3	
100~299人	3.5	▲ 0.3	▲ 5.6	65.8	8.5	
300~499人	▲ 37.2	▲ 31.6	▲ 31.1	▲ 50.0	▲ 45.1	
500~999人	170.3	135.5	162.7	▲ 90.0	242.2	
1,000人以上	▲ 55.8	▲ 72.7	▲ 51.4	▲ 92.5	16.7	

○ 主要産業における対前年同月比の推移(新規学卒者を除く)

産業	31年 元年										2年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
合計	▲ 4.8	4.2	▲ 6.6	▲ 6.6	3.2	▲ 4.2	▲ 2.9	0.1	▲ 2.0	▲ 9.6	▲ 4.6	▲ 6.2	
D 建設業	7.9	▲ 11.2	▲ 4.2	26.6	▲ 17.8	▲ 1.4	4.1	▲ 3.5	2.5	▲ 20.0	▲ 14.3	▲ 0.1	
E 製造業	▲ 3.6	2.6	1.6	▲ 7.3	▲ 7.3	▲ 18.1	▲ 10.1	▲ 23.6	▲ 17.7	▲ 17.6	▲ 35.4	▲ 28.1	
G 情報通信業	▲ 6.3	20.7	▲ 34.8	▲ 8.0	0.0	▲ 33.7	6.2	▲ 2.3	▲ 25.2	▲ 11.2	5.6	▲ 32.6	
H 運輸業、郵便業	▲ 10.4	4.9	2.5	▲ 8.3	▲ 13.7	▲ 2.8	▲ 12.8	▲ 16.5	▲ 5.5	▲ 22.8	▲ 19.5	▲ 18.8	
I 卸売業、小売業	▲ 14.1	▲ 3.2	▲ 39.0	▲ 30.5	▲ 0.8	▲ 16.0	16.7	28.0	▲ 1.5	▲ 20.5	36.3	▲ 26.9	
L 学術研究、専門・技術サービス業	0.9	55.5	8.7	▲ 38.6	▲ 3.5	1.8	▲ 35.7	▲ 19.9	▲ 31.4	▲ 43.8	▲ 9.2	▲ 34.9	
M 宿泊業、飲食サービス業	32.2	20.4	7.5	16.1	4.6	27.0	▲ 11.4	34.7	24.5	▲ 40.4	▲ 17.5	▲ 27.0	
N 生活関連サービス業、娯楽業	▲ 11.7	6.2	3.4	7.9	8.7	▲ 10.6	3.2	13.1	▲ 14.3	▲ 10.8	▲ 21.4	▲ 23.3	
O 教育、学習支援業	▲ 17.8	30.4	50.9	▲ 34.8	69.0	▲ 0.9	▲ 11.6	▲ 10.8	46.8	19.1	▲ 2.1	128.1	
P 医療、福祉	▲ 6.4	20.1	6.0	3.8	26.7	10.4	▲ 0.2	15.5	3.2	19.9	4.5	3.5	
R サービス業(他に分類されないもの)	▲ 7.2	▲ 12.6	▲ 17.9	▲ 5.0	▲ 0.1	▲ 10.4	▲ 17.8	▲ 11.8	4.9	▲ 29.3	▲ 20.9	▲ 10.2	

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第4表 産業別一般新規求人状況(パートを含み、新規学卒者を除く)

令和2年3月

産 業	令和2年	令和2年	平成31年	対前年同月差	対前年同月比
	3月	2月	3月	(人)	(%)
合 計	17,404	20,054	18,551	▲ 1,147	▲ 6.2
A, B 農、林、漁業(01~04)	130	134	212	▲ 82	▲ 38.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業(05)	4	21	8	▲ 4	▲ 50.0
D 建設業(06~08)	1,569	1,368	1,571	▲ 2	▲ 0.1
06 総合工事業	789	774	736	53	7.2
E 製造業(09~32)	1,830	1,925	2,546	▲ 716	▲ 28.1
09 食料品製造業	535	455	665	▲ 130	▲ 19.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	11	21	18	▲ 7	▲ 38.9
11 繊維工業	39	41	53	▲ 14	▲ 26.4
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	21	24	43	▲ 22	▲ 51.2
13 家具・装備品製造業	13	14	27	▲ 14	▲ 51.9
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	63	80	58	5	8.6
15 印刷・同関連業	22	37	29	▲ 7	▲ 24.1
16 化学工業	142	77	139	3	2.2
17 石油製品・石炭製品製造業	3	4	3	0	0.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	167	193	219	▲ 52	▲ 23.7
19 ゴム製品製造業	15	11	21	▲ 6	▲ 28.6
21 窯業・土石製品製造業	56	103	73	▲ 17	▲ 23.3
22 鉄鋼業	25	85	48	▲ 23	▲ 47.9
23 非鉄金属製造業	30	32	47	▲ 17	▲ 36.2
24 金属製品製造業	184	275	313	▲ 129	▲ 41.2
25 はん用機械器具製造業	64	44	85	▲ 21	▲ 24.7
26 生産用機械器具製造業	63	91	154	▲ 91	▲ 59.1
27 業務用機械器具製造業	52	74	72	▲ 20	▲ 27.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	40	32	62	▲ 22	▲ 35.5
29 電気機械器具製造業	93	90	125	▲ 32	▲ 25.6
30 情報通信機械器具製造業	18	10	19	▲ 1	▲ 5.3
31 輸送用機械器具製造業	104	110	185	▲ 81	▲ 43.8
25~31< 輸出型産業 小計 >	434	451	702	▲ 268	▲ 38.2
20, 32 その他の製造業	70	22	88	▲ 18	▲ 20.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	18	15	13	5	38.5
G 情報通信業(37~41)	215	338	319	▲ 104	▲ 32.6
39 情報サービス業	178	326	286	▲ 108	▲ 37.8
H 運輸業、郵便業(42~49)	964	989	1,187	▲ 223	▲ 18.8
I 卸売業、小売業(50~61)	1,435	3,069	1,964	▲ 529	▲ 26.9
50~55 卸売業	337	486	533	▲ 196	▲ 36.8
56~61 小売業	1,098	2,583	1,431	▲ 333	▲ 23.3
J 金融業、保険業(62~67)	117	39	69	48	69.6
K 不動産業、物品賃貸業(68~70)	189	123	167	22	13.2
L 学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	332	492	510	▲ 178	▲ 34.9
M 宿泊業、飲食サービス業(75~77)	466	595	638	▲ 172	▲ 27.0
76 飲食店	391	425	400	▲ 9	▲ 2.3
N 生活関連サービス業、娯楽業(78~80)	679	770	885	▲ 206	▲ 23.3
O 教育、学習支援業(81、82)	803	378	352	451	128.1
P 医療、福祉(83~85)	4,975	4,942	4,809	166	3.5
83 医療業	1,375	1,525	1,501	▲ 126	▲ 8.4
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,544	3,343	3,263	281	8.6
Q 複合サービス事業(86、87)	125	174	114	11	9.6
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	2,406	2,584	2,678	▲ 272	▲ 10.2
91 職業紹介・労働者派遣業	1,160	943	1,318	▲ 158	▲ 12.0
92 その他の事業サービス業	980	1,315	1,052	▲ 72	▲ 6.8
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97・98・99)	1,147	2,098	509	638	125.3

(注)平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第5表 正社員求人・求職の状況

	全体の有効求人倍率 (原数値)	正社員有効求人倍率	有効求人数			構成比(%)		有効求職者数		
			合計	正社員	パート、派遣、契約社員等	正社員	パート、派遣、契約社員等	合計	常用フルタイム	パート、臨時・季節
28年度	1.28	0.78	600,102	242,531	357,571	40.4	59.6	468,897	311,067	157,830
29年度	1.50	0.97	656,327	273,601	382,726	41.7	58.3	437,607	283,524	154,083
30年度	1.62	1.10	671,924	291,078	380,846	43.3	56.7	414,795	265,783	149,012
30年4月	1.51	1.02	56,739	24,200	32,539	42.7	57.3	37,482	23,819	13,663
5月	1.45	1.00	55,077	23,741	31,336	43.1	56.9	37,878	23,805	14,073
6月	1.46	1.03	53,289	23,548	29,741	44.2	55.8	36,452	22,861	13,591
7月	1.54	1.03	54,102	23,381	30,721	43.2	56.8	35,226	22,655	12,571
8月	1.59	1.06	55,104	23,754	31,350	43.1	56.9	34,591	22,491	12,100
9月	1.63	1.09	55,649	24,031	31,618	43.2	56.8	34,068	22,077	11,991
10月	1.62	1.10	56,792	24,948	31,844	43.9	56.1	35,157	22,767	12,390
11月	1.68	1.14	56,393	24,684	31,709	43.8	56.2	33,613	21,625	11,988
12月	1.80	1.20	55,613	23,889	31,724	43.0	57.0	30,968	19,981	10,987
31年1月	1.79	1.20	56,228	24,184	32,044	43.0	57.0	31,336	20,162	11,174
2月	1.77	1.19	58,392	25,125	33,267	43.0	57.0	32,986	21,161	11,825
3月	1.67	1.14	58,546	25,593	32,953	43.7	56.3	35,038	22,379	12,659
4月	1.48	1.08	54,050	24,611	29,439	45.5	54.5	36,534	22,881	13,653
元年5月	1.45	1.07	52,816	24,057	28,759	45.5	54.5	36,500	22,477	14,023
6月	1.49	1.12	52,484	24,150	28,334	46.0	54.0	35,117	21,522	13,595
7月	1.53	1.14	53,178	24,745	28,433	46.5	53.5	34,741	21,684	13,057
8月	1.59	1.15	54,365	24,669	29,696	45.4	54.6	34,106	21,493	12,613
9月	1.59	1.12	54,787	24,142	30,645	44.1	55.9	34,373	21,568	12,805
10月	1.62	1.14	56,124	24,706	31,418	44.0	56.0	34,698	21,580	13,118
11月	1.67	1.19	55,613	24,414	31,199	43.9	56.1	33,223	20,533	12,690
12月	1.78	1.23	54,907	23,723	31,184	43.2	56.8	30,840	19,353	11,487
2年1月	1.71	1.17	54,456	23,623	30,833	43.4	56.6	31,923	20,175	11,748
2月	1.63	1.09	55,797	23,440	32,357	42.0	58.0	34,282	21,488	12,794
3月	1.51	1.03	54,977	23,353	31,624	42.5	57.5	36,297	22,703	13,594

前年同月比(差・増減率)

30年4月	0.19	0.17	5.7	9.1	3.3	1.4	▲ 1.4	▲ 7.6	▲ 9.0	▲ 5.1
5月	0.15	0.16	6.2	9.9	3.6	1.4	▲ 1.4	▲ 5.3	▲ 7.0	▲ 2.3
6月	0.12	0.17	1.9	9.1	▲ 3.2	2.9	▲ 2.9	▲ 6.7	▲ 8.4	▲ 3.6
7月	0.14	0.13	3.9	7.4	1.4	1.4	▲ 1.4	▲ 5.4	▲ 6.4	▲ 3.5
8月	0.13	0.13	3.3	6.5	1.0	1.3	▲ 1.3	▲ 5.6	▲ 6.3	▲ 4.3
9月	0.14	0.14	1.1	4.6	▲ 1.5	1.5	▲ 1.5	▲ 8.1	▲ 8.3	▲ 7.6
10月	0.10	0.12	0.5	5.6	▲ 3.2	2.1	▲ 2.1	▲ 5.3	▲ 5.2	▲ 5.3
11月	0.10	0.12	0.4	4.8	▲ 2.8	1.9	▲ 1.9	▲ 5.7	▲ 6.2	▲ 4.7
12月	0.10	0.11	1.8	5.1	▲ 0.6	1.4	▲ 1.4	▲ 3.4	▲ 4.2	▲ 2.0
31年1月	0.10	0.10	3.1	4.4	2.1	0.5	▲ 0.5	▲ 3.1	▲ 4.5	▲ 0.3
2月	0.10	0.12	2.6	6.2	0.1	1.4	▲ 1.4	▲ 2.9	▲ 4.7	0.4
3月	0.02	0.09	▲ 1.2	4.4	▲ 5.2	2.3	▲ 2.3	▲ 2.5	▲ 3.8	▲ 0.1
4月	▲ 0.03	0.06	▲ 4.7	1.7	▲ 9.5	2.8	▲ 2.8	▲ 2.5	▲ 3.9	▲ 0.1
元年5月	0.00	0.07	▲ 4.1	1.3	▲ 8.2	2.4	▲ 2.4	▲ 3.6	▲ 5.6	▲ 0.4
6月	0.03	0.09	▲ 1.5	2.6	▲ 4.7	1.8	▲ 1.8	▲ 3.7	▲ 5.9	0.0
7月	▲ 0.01	0.11	▲ 1.7	5.8	▲ 7.4	3.3	▲ 3.3	▲ 1.4	▲ 4.3	3.9
8月	0.00	0.09	▲ 1.3	3.9	▲ 5.3	2.3	▲ 2.3	▲ 1.4	▲ 4.4	4.2
9月	▲ 0.04	0.03	▲ 1.5	0.5	▲ 3.1	0.9	▲ 0.9	0.9	▲ 2.3	6.8
10月	0.00	0.04	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 1.3	0.1	▲ 0.1	▲ 1.3	▲ 5.2	5.9
11月	▲ 0.01	0.05	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 1.6	0.1	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 5.0	5.9
12月	▲ 0.02	0.03	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 1.7	0.2	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 3.1	4.6
2年1月	▲ 0.08	▲ 0.03	▲ 3.2	▲ 2.3	▲ 3.8	0.4	▲ 0.4	1.9	0.1	5.1
2月	▲ 0.14	▲ 0.10	▲ 4.4	▲ 6.7	▲ 2.7	▲ 1.0	1.0	3.9	1.5	8.2
3月	▲ 0.16	▲ 0.11	▲ 6.1	▲ 8.8	▲ 4.0	▲ 1.2	1.2	3.6	1.4	7.4

(注)1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2. 「パート、派遣、契約社員等」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者である。

3. ▲は減少を表す。



第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況

	雇用保険被保険資格取得・喪失状況						雇用保険受給状況				
	①資格 取得者数	前年比	②資格 喪失者数	前年比	③②のうち 事業主都合 離職者数	前年比	④受給 資格決定 件数	前年比	⑤受給者 実人員	前年比	
平成27年度	130,461 (10,872)	▲ 2.6	120,592 (10,049)	▲ 1.1	6,966 (581)	▲ 8.3	29,051 (2,421)	▲ 4.0	8,478	▲ 5.2	
平成28年度	141,361 (11,780)	8.4	122,771 (10,231)	1.8	6,586 (549)	▲ 5.5	27,052 (2,254)	▲ 6.9	7,934	▲ 6.4	
平成29年度	143,533 (11,961)	1.5	125,496 (10,458)	2.2	5,833 (486)	▲ 11.4	25,572 (2,131)	▲ 5.5	7,277	▲ 8.3	
平成30年度	140,156 (11,680)	▲ 2.4	130,296 (10,858)	3.8	5,966 (497)	2.3	25,227 (2,102)	▲ 1.4	7,001	▲ 3.8	
平成31年度	138,637 (11,680)	▲ 1.1	129,024 (10,752)	▲ 0.9	6,985 (582)	17.1	25,011 (2,084)	▲ 0.9	7,444	6.3	
平成30年	4月	18,472	▲ 21.4	21,759	▲ 3.0	1,166	▲ 1.9	2,977	▲ 11.2	5,845	▲ 9.6
	5月	19,019	▲ 7.2	12,181	15.5	472	10.5	3,069	1.1	7,365	▲ 3.9
	6月	13,231	▲ 2.9	9,418	▲ 2.2	312	▲ 29.1	2,006	▲ 11.9	7,093	▲ 7.6
	7月	11,553	10.9	10,660	9.4	432	6.4	2,038	11.9	7,575	▲ 2.0
	8月	10,306	5.1	9,536	5.6	337	2.1	1,972	▲ 1.4	7,845	▲ 6.7
	9月	8,753	▲ 10.7	9,258	▲ 0.3	590	14.1	1,802	▲ 9.4	7,300	▲ 6.8
	10月	11,848	10.6	12,115	12.8	483	22.0	2,378	10.6	7,511	▲ 3.8
	11月	10,703	9.1	8,531	4.2	399	▲ 3.2	1,936	1.5	7,086	▲ 4.3
	12月	8,501	▲ 2.5	7,477	▲ 0.2	362	▲ 29.2	1,381	▲ 5.0	6,625	▲ 4.5
平成31年	1月	8,843	10.8	10,579	9.1	503	43.3	1,900	2.3	6,747	▲ 1.5
	2月	9,769	10.0	9,044	7.4	398	10.2	1,860	▲ 0.6	6,573	3.6
	3月	9,158	▲ 6.4	9,738	▲ 5.3	512	3.6	1,908	2.8	6,452	4.1
	4月	22,951	24.2	23,207	6.7	1,583	35.8	2,744	▲ 7.8	6,468	10.7
令和元年	5月	17,699	▲ 6.9	11,320	▲ 7.1	453	▲ 4.0	3,096	0.9	7,275	▲ 1.2
	6月	11,987	▲ 9.4	9,348	▲ 0.7	477	52.9	2,011	0.2	7,184	1.3
	7月	11,324	▲ 2.0	10,794	1.3	557	28.9	2,127	4.4	7,635	0.8
	8月	9,766	▲ 5.2	9,224	▲ 3.3	489	45.1	1,730	▲ 12.3	7,646	▲ 2.5
	9月	9,187	5.0	8,889	▲ 4.0	398	▲ 32.5	1,821	1.1	7,498	2.7
	10月	10,531	▲ 11.1	11,022	▲ 9.0	735	52.2	2,341	▲ 1.6	7,555	0.6
	11月	9,699	▲ 9.4	8,437	▲ 1.1	371	▲ 7.0	1,806	▲ 6.7	7,603	7.3
	12月	8,404	▲ 1.1	7,451	▲ 0.3	375	3.6	1,534	11.1	7,738	16.8
令和2年	1月	8,861	0.2	10,596	0.2	606	20.5	1,949	2.6	7,992	18.5
	2月	8,462	▲ 13.4	8,292	▲ 8.3	426	7.0	1,914	2.9	7,259	10.4
	3月	9,766	6.6	10,444	7.2	515	0.6	1,938	1.6	7,477	15.9

(注)各年度の( )及び各年度の受給者実人員は月平均の数値。▲は減少を表す。

第7表 公共職業安定所別求職・求人・就職・充足状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和2年3月

項目 所別		月間有効 求職者数	新規 求職者数	月間有効 求人数	新規 求人数	就職 件数	充足数	有効 求人倍率	新規 求人倍率	就職率	
県央	水戸	原数値	7,693	1,915	12,873	4,383	1,022	1,247	1.67	2.29	53.4
		前年同月比	2.8	0.7	▲ 4.7	1.1	13.1	23.6	▲ 0.14	0.01	5.9
	(笠間)	原数値	1,219	306	1,077	325	161	99	0.88	1.06	52.6
		前年同月比	9.8	▲ 4.7	▲ 13.2	▲ 18.8	16.7	11.2	▲ 0.24	▲ 0.19	9.6
	常陸大宮	原数値	1,721	410	1,852	576	213	145	1.08	1.40	52.0
		前年同月比	12.9	2.0	▲ 5.1	▲ 10.3	8.1	▲ 0.7	▲ 0.20	▲ 0.20	3.0
県央計	原数値	10,633	2,631	15,802	5,284	1,396	1,491	1.49	2.01	53.1	
	前年同月比	5.1	0.2	▲ 5.3	▲ 1.7	12.7	19.9	▲ 0.16	▲ 0.04	5.9	
県北	日立	原数値	1,985	556	2,679	911	233	213	1.35	1.64	41.9
		前年同月比	▲ 4.3	▲ 7.3	▲ 18.5	▲ 24.2	▲ 4.1	0.9	▲ 0.23	▲ 0.36	1.4
	高萩	原数値	1,287	337	1,105	346	136	105	0.86	1.03	40.4
		前年同月比	5.9	▲ 7.4	▲ 6.2	▲ 18.8	3.8	▲ 12.5	▲ 0.11	▲ 0.14	4.4
	県北計	原数値	3,272	893	3,784	1,257	369	318	1.16	1.41	41.3
		前年同月比	▲ 0.5	▲ 7.4	▲ 15.3	▲ 22.8	▲ 1.3	▲ 3.9	▲ 0.20	▲ 0.28	2.5
県南	土浦	原数値	6,058	1,429	14,954	4,105	568	594	2.47	2.87	39.7
		前年同月比	11.0	1.8	10.1	9.2	18.6	3.1	▲ 0.02	0.19	5.6
	常総	原数値	2,335	595	3,335	1,116	210	183	1.43	1.88	35.3
		前年同月比	▲ 3.0	▲ 1.2	▲ 18.7	▲ 16.3	6.1	▲ 3.7	▲ 0.27	▲ 0.34	2.4
	石岡	原数値	1,599	454	1,583	633	204	149	0.99	1.39	44.9
		前年同月比	▲ 4.3	▲ 11.0	▲ 21.0	▲ 11.3	▲ 4.7	▲ 14.9	▲ 0.21	▲ 0.01	2.9
龍ヶ崎	原数値	3,656	874	3,908	992	316	284	1.07	1.14	36.2	
	前年同月比	▲ 5.5	▲ 5.5	▲ 2.3	▲ 18.6	▲ 2.2	29.1	0.04	▲ 0.18	1.3	
県南計	原数値	13,648	3,352	23,780	6,846	1,298	1,210	1.74	2.04	38.7	
	前年同月比	1.8	▲ 2.6	0.4	▲ 2.5	6.9	4.2	▲ 0.03	0.00	3.4	
県西	筑西	原数値	2,373	547	3,231	1,151	220	253	1.36	2.10	40.2
		前年同月比	10.8	4.2	▲ 26.1	▲ 14.4	▲ 3.9	▲ 3.8	▲ 0.68	▲ 0.46	▲ 3.4
	(下妻)	原数値	1,161	331	1,084	385	116	85	0.93	1.16	35.0
		前年同月比	13.9	8.5	▲ 10.3	▲ 5.2	5.5	18.1	▲ 0.26	▲ 0.17	▲ 1.1
	古河	原数値	2,382	643	3,203	1,094	220	183	1.34	1.70	34.2
		前年同月比	▲ 3.1	▲ 10.4	▲ 15.3	▲ 2.9	▲ 8.3	▲ 8.0	▲ 0.20	0.13	0.8
県西計	原数値	5,916	1,521	7,518	2,630	556	521	1.27	1.73	36.6	
	前年同月比	5.3	▲ 1.7	▲ 19.7	▲ 8.6	▲ 4.0	▲ 2.4	▲ 0.40	▲ 0.13	▲ 0.8	
鹿行	常陸鹿嶋	原数値	2,828	805	4,093	1,387	265	267	1.45	1.72	32.9
		前年同月比	8.2	11.7	▲ 5.7	▲ 15.6	10.0	6.0	▲ 0.21	▲ 0.56	▲ 0.5
	鹿行計	原数値	2,828	805	4,093	1,387	265	267	1.45	1.72	32.9
		前年同月比	8.2	11.7	▲ 5.7	▲ 15.6	10.0	6.0	▲ 0.21	▲ 0.56	▲ 0.5
合計	原数値	36,297	9,202	54,977	17,404	3,884	3,807	1.51	1.89	42.2	
	前年同月比	3.6	▲ 1.0	▲ 6.1	▲ 6.2	6.5	8.1	▲ 0.16	▲ 0.10	3.0	

項目 地域別		月間有効 求職者数	新規 求職者数	月間有効 求人数	新規 求人数	就職 件数	充足数	有効 求人倍率	新規 求人倍率	就職率
県央	前年同月比	5.1	0.2	▲ 5.3	▲ 1.7	12.7	19.9	▲ 0.16	▲ 0.04	5.9
	前月比	6.5	▲ 11.2	▲ 0.5	▲ 14.5	79.7	88.0	▲ 0.10	▲ 0.08	26.9
県北	前年同月比	▲ 0.5	▲ 7.4	▲ 15.3	▲ 22.8	▲ 1.3	▲ 3.9	▲ 0.20	▲ 0.28	2.5
	前月比	5.4	7.2	▲ 2.8	3.5	31.8	20.9	▲ 0.09	▲ 0.05	7.7
県南	前年同月比	1.8	▲ 2.6	0.4	▲ 2.5	6.9	4.2	▲ 0.03	0.00	3.4
	前月比	4.9	1.7	▲ 2.4	▲ 19.7	74.5	72.9	▲ 0.13	▲ 0.55	16.1
県西	前年同月比	5.3	▲ 1.7	▲ 19.7	▲ 8.6	▲ 4.0	▲ 2.4	▲ 0.40	▲ 0.13	▲ 0.8
	前月比	7.0	11.0	▲ 1.1	▲ 2.8	33.7	36.0	▲ 0.10	▲ 0.25	6.2
鹿行	前年同月比	8.2	11.7	▲ 5.7	▲ 15.6	10.0	6.0	▲ 0.21	▲ 0.56	▲ 0.5
	前月比	6.4	10.7	1.0	▲ 2.9	28.0	23.6	▲ 0.07	▲ 0.25	4.4
合計	前年同月比	3.6	▲ 1.0	▲ 6.1	▲ 6.2	6.5	8.1	▲ 0.16	▲ 0.10	3.0
	前月比	5.9	0.2	▲ 1.5	▲ 13.2	60.2	61.7	▲ 0.12	▲ 0.29	15.8

(注) ( )は出張所。 ▲は減少を表す。 求人倍率は前年同月及び前月との差。

一般職業紹介状況一覧表(令和2年3月分)

＜ 茨 城 県 ＞

＜季節調整値＞		3月	前月比(P)	当県の位置
1	有効求人倍率(倍)	1.47	▲ 0.04	全国15番目
2	新規求人倍率(倍)	2.15	0.00	全国19番目

＜新規＞		3月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
3	新規求職(件)	9,202	0.2	▲ 1.0	前年比3ヶ月連続の減少
4	新規求人(人)	17,404	▲ 13.2	▲ 6.2	前年比4ヶ月連続の減少
5	求人倍率(倍)	1.89	▲ 0.29	▲ 0.10	

＜有効＞		3月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
6	有効求職(人)	36,297	5.9	3.6	前年比3ヶ月連続の増加
7	有効求人(人)	54,977	▲ 1.5	▲ 6.1	前年比13ヶ月連続の減少
8	求人倍率(倍)	1.51	▲ 0.12	▲ 0.16	

＜雇用保険＞		3月	前月比(%)	前年比(%)	備考
9	受給資格決定件数(件)	1,938	1.3	1.6	前年比4ヶ月連続の増加
10	受給者実人員(人)	7,477	3.0	15.9	前年比7ヶ月連続の増加

注:( )は単位

産業別新規求人状況			
主な産業	3月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	17,404	▲ 13.2	▲ 6.2
建設業	1,569	14.7	▲ 0.1
製造業	1,830	▲ 4.9	▲ 28.1
情報通信業	215	▲ 36.4	▲ 32.6
運輸業、郵便業	964	▲ 2.5	▲ 18.8
卸売業、小売業	1,435	▲ 53.2	▲ 26.9
学術研究、専門技術サービス業	332	▲ 32.5	▲ 34.9
宿泊業、飲食サービス業	466	▲ 21.7	▲ 27.0
生活関連サービス業、娯楽業	679	▲ 11.8	▲ 23.3
教育、学習支援業	803	112.4	128.1
医療、福祉	4,975	0.7	3.5
サービス業	2,406	▲ 6.9	▲ 10.2

＜ 全 国 ＞

＜季節調整値＞		3月	前月比(P)	
11	有効求人倍率(倍)	1.39	▲ 0.06	
12	新規求人倍率(倍)	2.26	0.04	

＜新規＞		3月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	
13	新規求職(件)	410,542	5.2	▲ 3.0	
14	新規求人(人)	834,554	▲ 7.0	▲ 12.1	
15	求人倍率(倍)	2.03	▲ 0.27	▲ 0.21	

＜有効＞		3月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	
16	有効求職(人)	1,748,482	4.0	0.7	
17	有効求人(人)	2,492,339	▲ 2.9	▲ 13.6	
18	求人倍率(倍)	1.43	▲ 0.10	▲ 0.23	

＜雇用保険＞		3月	前月比(%)	前年比(%)	
19	受給資格決定件数(件)	106,866	11.0	9.1	
20	受給者実人員(人)	361,910	1.1	6.7	

産業別新規求人状況			
主な産業	3月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	834,554	▲ 7.0	▲ 12.1
建設業	72,434	6.1	▲ 6.4
製造業	71,439	▲ 3.9	▲ 22.8
情報通信業	21,581	▲ 3.6	▲ 9.0
運輸業、郵便業	45,892	▲ 7.9	▲ 14.6
卸売業、小売業	113,643	▲ 6.6	▲ 15.0
学術研究、専門技術サービス業	20,338	▲ 6.8	▲ 14.6
宿泊業、飲食サービス業	67,882	▲ 8.8	▲ 19.9
生活関連サービス業、娯楽業	29,823	▲ 12.7	▲ 16.6
教育、学習支援業	18,070	▲ 10.7	1.4
医療、福祉	210,948	▲ 3.1	▲ 3.4
サービス業	101,866	▲ 6.5	▲ 18.1

(注1) 全国の数値は厚生労働省「職業安定業務統計」・「雇用保険事業月報」より。  
 (注2) 雇用保険関係数値は速報値のため修正があり得る。

【別途資料2】季節調整済有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	備 考
1963	S38	0.71	0.74	0.77	0.90	0.89	0.98	1.07	1.26	1.20	1.28	1.16	1.34	1.02	1.19	オリンピック景気(S37年11月～39年10月)
1964	39	1.27	1.51	1.45	1.46	1.52	1.55	1.52	1.41	1.28	1.33	1.47	1.54	1.44	1.43	
1965	40	1.46	1.37	1.27	1.11	1.17	1.10	1.04	0.93	0.96	0.93	0.83	0.80	1.08	0.95	
1966	41	0.85	0.83	0.93	0.99	1.00	1.03	1.15	1.28	1.36	1.43	1.39	1.43	1.14	1.32	いざなぎ景気(S40年11月～45年7月)
1967	42	1.52	1.64	1.67	1.76	1.75	1.88	1.98	1.84	1.70	1.80	1.79	1.95	1.77	1.84	
1968	43	1.84	1.91	1.91	1.71	1.85	1.80	1.90	1.93	1.85	1.83	1.72	1.83	1.84	1.84	
1969	44	1.86	1.86	1.97	2.18	2.12	2.26	2.35	2.32	2.38	2.45	2.46	2.73	2.24	2.37	
1970	45	2.57	2.44	2.17	2.24	2.41	2.55	2.04	1.97	2.14	2.19	2.15	2.08	2.24	2.11	
1971	46	1.91	1.86	1.89	1.81	1.79	1.71	1.74	1.60	1.41	1.45	1.37	1.28	1.63	1.49	列島改造景気(S47年1月～48年11月) 第1次オイルショック(S48年11月)
1972	47	1.28	1.34	1.35	1.45	1.46	1.49	1.51	1.67	1.88	2.03	2.24	2.51	1.66	2.08	
1973	48	2.98	2.94	3.12	3.07	3.11	3.31	3.38	3.38	3.43	3.16	3.30	2.99	3.18	3.11	
1974	49	2.90	2.68	2.73	2.52	2.48	2.05	1.82	1.49	1.51	1.46	1.29	1.18	1.95	1.46	
1975	50	0.96	0.93	0.88	0.75	0.73	0.74	0.76	0.78	0.76	0.81	0.80	0.80	0.81	0.81	
1976	51	0.87	0.95	1.01	1.02	1.07	1.09	1.14	1.09	1.10	1.06	1.04	1.04	1.04	1.07	第2次オイルショック(S55年2月)
1977	52	1.07	1.05	1.04	1.03	0.99	0.92	0.92	0.88	0.93	0.88	0.84	0.85	0.95	0.89	
1978	53	0.83	0.80	0.82	0.86	0.89	0.92	0.91	0.97	0.98	0.95	0.98	1.01	0.91	0.96	
1979	54	1.05	1.03	1.04	1.09	1.14	1.18	1.27	1.23	1.27	1.30	1.30	1.25	1.18	1.24	
1980	55	1.23	1.25	1.30	1.22	1.28	1.18	1.07	1.02	1.05	1.12	1.02	1.03	1.14	1.07	
1981	56	0.98	0.96	0.94	0.96	0.99	1.01	1.12	1.05	1.03	1.01	1.02	1.01	1.01	1.01	半導体景気(S58年3月～60年6月) 円高不況(S60年7月～61年11月)
1982	57	1.03	0.99	0.97	0.91	0.89	0.92	0.91	0.89	0.88	0.89	0.88	0.90	0.92	0.89	
1983	58	0.89	0.88	0.83	0.87	0.85	0.83	0.88	0.92	0.97	0.96	0.97	0.97	0.90	0.94	
1984	59	0.98	1.02	1.05	1.06	1.06	1.05	1.06	1.08	1.11	1.10	1.06	1.10	1.06	1.09	
1985	60	1.14	1.17	1.13	1.14	1.14	1.15	1.05	1.06	1.04	1.04	1.00	0.98	1.09	1.03	
1986	61	0.96	0.94	0.91	0.91	0.85	0.82	0.80	0.83	0.84	0.84	0.85	0.88	0.87	0.86	プラザ合意(S60年9月) バブル景気(S61年12月～H3年2月)
1987	62	0.89	0.91	0.93	0.90	0.92	0.95	1.02	1.07	1.11	1.20	1.21	1.27	1.03	1.13	
1988	63	1.31	1.31	1.35	1.44	1.52	1.57	1.57	1.54	1.58	1.61	1.62	1.60	1.50	1.58	
1989	H元	1.63	1.64	1.66	1.70	1.77	1.77	1.78	1.86	1.80	1.83	1.89	1.93	1.77	1.86	
1990	2	1.96	2.05	2.05	2.09	2.09	2.15	2.19	2.17	2.14	2.15	2.21	2.20	2.12	2.16	
1991	3	2.21	2.19	2.20	2.20	2.17	2.22	2.17	2.12	2.00	2.00	1.94	1.95	2.11	2.00	バブル崩壊(H3年2月) 第1次平成不況(H5年10月) 阪神淡路大震災(H7年1月)
1992	4	1.87	1.76	1.70	1.62	1.59	1.53	1.48	1.45	1.40	1.37	1.31	1.25	1.52	1.36	
1993	5	1.20	1.14	1.10	1.04	1.00	0.95	0.93	0.87	0.85	0.81	0.78	0.75	0.94	0.84	
1994	6	0.74	0.72	0.74	0.74	0.74	0.72	0.71	0.72	0.72	0.69	0.66	0.65	0.71	0.70	
1995	7	0.68	0.69	0.72	0.70	0.69	0.68	0.66	0.67	0.68	0.70	0.69	0.74	0.69	0.70	
1996	8	0.72	0.72	0.71	0.72	0.73	0.73	0.74	0.75	0.76	0.79	0.81	0.80	0.75	0.78	震災景気、さざ波景気(H9年5月) 第2次平成不況、デフレ不況(H11年1月) IT景気(H12年11月)
1997	9	0.82	0.83	0.84	0.82	0.81	0.87	0.85	0.83	0.80	0.80	0.78	0.75	0.82	0.78	
1998	10	0.71	0.68	0.67	0.67	0.65	0.64	0.62	0.61	0.60	0.58	0.57	0.57	0.63	0.60	
1999	11	0.56	0.54	0.55	0.52	0.52	0.51	0.53	0.53	0.53	0.53	0.54	0.56	0.53	0.54	
2000	12	0.56	0.58	0.59	0.61	0.62	0.64	0.64	0.67	0.70	0.72	0.72	0.73	0.65	0.68	
2001	13	0.72	0.72	0.70	0.69	0.68	0.67	0.66	0.63	0.59	0.56	0.52	0.51	0.63	0.58	第3次平成不況、IT不況(H14年1月)
2002	14	0.50	0.50	0.52	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.52	0.53	0.54	0.52	0.52	
2003	15	0.55	0.55	0.54	0.56	0.56	0.58	0.59	0.61	0.63	0.65	0.67	0.70	0.60	0.64	
2004	16	0.71	0.72	0.72	0.72	0.71	0.74	0.76	0.81	0.83	0.85	0.87	0.87	0.77	0.81	
2005	17	0.86	0.87	0.89	0.91	0.88	0.86	0.86	0.86	0.85	0.87	0.85	0.87	0.87	0.88	
2006	18	0.90	0.90	0.92	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.95	0.97	0.99	0.94	0.96	いざなぎ景気(H20年2月) サブプライム不況(H21年3月)
2007	19	0.99	0.99	0.99	1.03	1.04	1.03	1.00	0.98	0.98	0.92	0.93	0.92	0.98	0.97	
2008	20	0.93	0.92	0.94	0.95	0.96	0.92	0.91	0.88	0.84	0.79	0.75	0.71	0.87	0.76	
2009	21	0.61	0.54	0.49	0.46	0.43	0.40	0.39	0.38	0.38	0.39	0.38	0.38	0.43	0.40	
2010	22	0.40	0.41	0.44	0.44	0.45	0.47	0.48	0.50	0.52	0.53	0.55	0.56	0.48	0.52	
2011	23	0.58	0.60	0.60	0.61	0.61	0.62	0.64	0.67	0.68	0.72	0.74	0.74	0.65	0.69	東日本大震災(H23年3月)
2012	24	0.74	0.76	0.77	0.80	0.82	0.82	0.82	0.81	0.81	0.79	0.79	0.78	0.79	0.80	
2013	25	0.78	0.79	0.79	0.77	0.77	0.78	0.80	0.83	0.85	0.87	0.90	0.93	0.82	0.87	
2014	26	0.95	0.98	1.01	1.04	1.05	1.05	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.12	1.05	1.08	
2015	27	1.10	1.10	<u>1.11</u>	<u>1.12</u>	<u>1.10</u>	1.12	<u>1.14</u>	1.16	1.16	1.17	1.16	1.17	1.13	1.16	
2016	28	1.20	1.19	1.20	<u>1.21</u>	1.22	<u>1.26</u>	<u>1.26</u>	1.25	1.27	<u>1.27</u>	1.29	<u>1.30</u>	1.24	1.28	熊本地震(H28年4月) 台風19号(R元年10月)
2017	29	1.33	1.35	<u>1.38</u>	<u>1.42</u>	<u>1.44</u>	<u>1.46</u>	1.47	1.48	<u>1.49</u>	1.51	<u>1.51</u>	<u>1.55</u>	1.45	1.50	
2018	30	<u>1.55</u>	1.55	<u>1.61</u>	<u>1.62</u>	<u>1.61</u>	<u>1.60</u>	<u>1.62</u>	<u>1.61</u>	1.64	<u>1.60</u>	<u>1.61</u>	<u>1.63</u>	1.60	1.62	
2019	R元	<u>1.65</u>	1.64	<u>1.63</u>	<u>1.60</u>	<u>1.62</u>	1.63	1.61	<u>1.62</u>	1.59	<u>1.62</u>	<u>1.61</u>	<u>1.60</u>	1.62	1.58	
2020	2	1.56	1.51	1.47												

(注1) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

(注2) 令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂となった有効求人倍率は下線で示している。

## 令和2年3月分 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)

都道府県	有効求人倍率	対前月差
全国	1.39	-0.06
北海道	1.12	-0.05
青森	1.10	-0.03
岩手	1.20	-0.08
宮城	1.35	-0.11
秋田	1.37	-0.02
山形	1.30	-0.05
福島	1.36	-0.01
茨城	1.47	-0.04
栃木	1.17	-0.15
群馬	1.51	-0.01
埼玉	1.17	-0.03
千葉	1.16	-0.05
東京	1.87	-0.09
神奈川	1.07	0.01
新潟	1.39	-0.10
富山	1.51	-0.06
石川	1.59	-0.11
福井	1.84	-0.09
山梨	1.20	-0.08
長野	1.39	-0.06
岐阜	1.64	-0.12
静岡	1.22	-0.05
愛知	1.50	-0.04
三重	1.34	-0.05
滋賀	1.14	-0.11
京都	1.44	-0.10
大阪	1.60	-0.04
兵庫	1.21	-0.05
奈良	1.40	-0.03
和歌山	1.19	-0.03
鳥取	1.51	-0.07
島根	1.60	-0.09
岡山	1.90	-0.02
広島	1.76	-0.02
山口	1.35	-0.07
徳島	1.32	-0.03
香川	1.64	-0.11
愛媛	1.48	-0.05
高知	1.18	-0.01
福岡	1.34	-0.07
佐賀	1.17	-0.03
長崎	1.10	0.00
熊本	1.40	-0.05
大分	1.32	-0.11
宮崎	1.28	-0.02
鹿児島	1.20	-0.08
沖縄	1.06	-0.05

順位	都道府県	有効求人倍率
1	岡山	1.90
2	東京	1.87
3	福井	1.84
4	広島	1.76
5	岐阜	1.64
6	香川	1.64
7	大阪	1.60
	島根	1.60
9	石川	1.59
	群馬	1.51
10	富山	1.51
	鳥取	1.51
13	愛知	1.50
14	愛媛	1.48
15	茨城	1.47
16	京都	1.44
	奈良	1.40
17	熊本	1.40
	新潟	1.39
19	長野	1.39
21	秋田	1.37
22	福島	1.36
23	宮城	1.35
	山口	1.35
25	三重	1.34
	福岡	1.34
27	徳島	1.32
	大分	1.32
29	山形	1.30
30	宮崎	1.28
31	静岡	1.22
32	兵庫	1.21
	岩手	1.20
33	山梨	1.20
	鹿児島	1.20
36	和歌山	1.19
37	高知	1.18
	栃木	1.17
38	埼玉	1.17
	佐賀	1.17
41	千葉	1.16
42	滋賀	1.14
43	北海道	1.12
44	青森	1.10
	長崎	1.10
46	神奈川	1.07
47	沖縄	1.06

地域別	有効求人倍率	対前月差
北海道	1.12	-0.05
東北	1.28	-0.06
南関東	1.44	-0.04
北関東・甲信	1.37	-0.06
北陸	1.52	-0.10
東海	1.42	-0.06
近畿	1.42	-0.06
中国	1.68	-0.04
四国	1.42	-0.06
九州	1.26	-0.06

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組について(令和2年3月分)  
(令和元年度主要指標実績(月別)及び目標値(年度計))

(1) 就職件数(常用)														(件)		
ハローワーク名	31年4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	3月までの実績(①)	年度目標値(②)	参考(①/②(%))	
局計	2,936	2,702	2,736	2,587	2,263	2,525	2,681	2,401	1,992	1,750	2,221	3,683	30,477	30,985	98.4%	
水戸	751	656	716	614	576	664	704	638	513	403	595	1,143	7,973	7,875	101.2%	
日立	171	195	193	181	149	150	176	159	117	92	142	218	1,943	2,038	95.3%	
筑西	332	294	281	279	258	264	262	262	226	203	249	322	3,232	3,199	101.0%	
土浦	366	321	351	352	282	327	339	323	235	218	257	536	3,907	4,115	94.9%	
古河	215	168	188	179	151	192	195	149	137	131	140	203	2,048	2,120	96.6%	
常総	191	163	160	151	133	155	170	139	118	124	150	200	1,854	1,851	100.2%	
石岡	171	162	155	147	128	136	133	122	111	106	113	193	1,677	1,675	100.1%	
常陸大宮	149	153	138	161	120	127	130	122	91	92	111	199	1,593	1,565	101.8%	
龍ヶ崎	244	249	221	224	180	195	214	195	171	146	167	298	2,504	2,873	87.2%	
高萩	111	109	102	102	95	106	123	96	99	72	106	126	1,247	1,239	100.6%	
常陸鹿嶋	235	232	231	197	191	209	235	196	174	163	191	245	2,499	2,435	102.6%	

※就職件数とは、ハローワークの職業紹介により常用就職した件数。

(2) 求人充足件数(常用)														(件)		
ハローワーク名	31年4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	3月までの実績(①)	年度目標値(②)	参考(①/②(%))	
局計	2,808	2,539	2,604	2,432	2,179	2,398	2,534	2,297	1,897	1,621	2,154	3,624	29,087	29,250	99.4%	
水戸	777	678	720	651	592	659	712	650	526	404	640	1,305	8,314	8,089	102.8%	
日立	169	185	185	172	161	152	171	162	115	112	136	196	1,916	1,925	99.5%	
筑西	311	274	254	236	226	241	252	261	217	187	233	320	3,012	2,998	100.5%	
土浦	419	358	394	351	284	378	385	356	291	228	298	561	4,303	4,582	93.9%	
古河	185	145	146	150	134	160	161	132	101	102	129	176	1,721	1,780	96.7%	
常総	187	163	170	142	143	142	149	123	120	121	139	175	1,774	1,702	104.2%	
石岡	135	133	121	149	116	125	127	104	88	74	93	142	1,407	1,402	100.4%	
常陸大宮	114	119	99	117	87	95	88	72	58	69	80	135	1,133	1,123	100.9%	
龍ヶ崎	190	178	185	169	162	156	159	157	123	119	109	266	1,973	2,086	94.6%	
高萩	92	87	86	98	90	91	109	72	90	55	93	100	1,063	1,046	101.6%	
常陸鹿嶋	229	219	244	197	184	199	221	208	168	150	204	248	2,471	2,517	98.2%	

※求人充足件数とは、ハローワークの常用求人充足件数。

(3) 雇用保険受給者の早期再就職件数														(件)		
ハローワーク名	31年4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	2月までの実績(①)	年度目標値(②)	参考(①/②(%))	
局計	845	1,019	886	989	915	731	974	801	777	629	577	0	9,143	9,017	101.4%	
水戸	171	189	202	194	219	175	191	162	128	140	101		1,872	2,015	92.9%	
日立	60	62	57	64	41	30	41	54	36	19	22		486	458	106.1%	
筑西	80	98	94	107	94	70	128	83	103	86	53		996	902	110.4%	
土浦	124	183	117	138	135	89	171	128	94	78	85		1,342	1,361	98.6%	
古河	68	66	61	68	83	51	56	56	71	46	32		658	616	106.8%	
常総	53	80	77	95	88	73	101	77	93	58	50		845	720	117.4%	
石岡	48	47	42	58	31	50	49	35	34	33	29		456	449	101.6%	
常陸大宮	24	43	36	29	37	28	27	29	15	29	14		311	357	87.1%	
龍ヶ崎	84	148	97	110	110	78	101	100	103	84	98		1,113	1,112	100.1%	
高萩	20	29	35	26	30	21	46	22	36	13	29		307	261	117.6%	
常陸鹿嶋	113	74	68	100	47	66	63	55	64	43	64		757	766	98.8%	

※雇用保険受給者の早期再就職件数とは、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職する件数(集計システムの都合上、他の2指標より1か月遅れての公表となります)。